

(様式第3号)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																					
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・差別の禁止について経営者を中心とした相談体制を構築しているが、就業規則への明記にも着手している					5.1 5.2 5.5					8.5 8.7 8.8			10.2 10.3									16.1 16.2 16.7
		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・ハラスメントに対する相談体制を整備しつつ、就業規則への明文化に着手している					5.1 5.2 5.5					8.5 8.8											16.1	
		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・長時間労働の防止のため役職員の労働時間を把握管理を実施し、作業現場においてもNO残業デーの設定・長時間労働防止のために役職員間の声掛けの励行を実施している											8.5 8.8											
		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・経営者を中心とした確認体制を敷いているが、業務マニュアルの多言語化にも着手している				4.4							8.7 8.8			10.2 10.3								
		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・5Sの取組を実施しており、安全衛生管理に関する会社方針の明文化に着手する予定									3		8											
		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・メンタルヘルスに関する問題が発生した場合には、経営を軸として管理者に気軽に相談できる安心安全な場を提供している									3													
		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・女性や障がい者が活躍できる就労環境の整備(ユニバーサルデザイン化)に取り組んでいる					5.1 5.5						8.5			10.2 10.3								
		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	能力開発のための社外研修の受講を奨励し教育訓練の機会を提供している				4	5.5						8		9									
		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・就業規則に業務内容や負うべき責任、福利厚生の利用可能範囲などを明文化し公正な待遇を確保するための取組に着手している						5.5					8.5			10.2 10.3								
		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ										3		8											
環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・廃棄物をマニフェストに基づき、業者に処分を委託することで適切に処理している														11.6	12.4		14.1					
		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・外部機関等を活用した自社のエネルギー使用量、温室効果ガスの排出量把握に着手している											7.3						13					
		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・職場の省エネルギー化(LED化)や自然再生エネルギーの使用による排出の抑制に着手している											7.2 7.3						12.4	13.3				
		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・健康に影響のある物質の使用抑制に取り組むために環境基本方針への明記に着手している				3.9			6.3								11.6	12.4						
		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・廃棄物の処理を正しく行っている。周辺環境に配慮している							6.6													15		
		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・耐久性の高い製品の使用や再利用による資源利用の削減に取り組んでいる																					12.5	14.1
		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ								6.4 6.6															

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																																																													
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																																													
																																																																		
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ						3.9								6	7								12	13.3	14	15																																					
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ																									12.6																																						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ																																																															
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ																																																															
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・社会規範や公序良俗に反する行為が行わないよう従業員に周知し、明文化されている																															16	16.5																														
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・社会規範に則り、公正公平に業務を行うよう、役職員に対し会議・朝礼で周知している																																	16																													
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・機密情報についての外部との情報共有についてそれぞれ機密保持契約(NDA)を締結して知的財産保護を実施している																																		8.2	8.3	9																										
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・社内で業務上知りえる個人情報について社外への持ち出しを禁止し適切に管理している																																			16																											
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ																																				16																											
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ						5																													8	10	12	13	14	15	16	17																					
28		製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・製品の安全確保に向けての方針が明文化されている ISO9001/13485認証取得																																		3.9							12.4																				
29	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している		基本	・不具合発生時の仕組み・ルールについて明文化され役職員に周知されている ISO9001/13485認証取得																																				9																										
30	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる		チャレンジ	原材料、部材については受注メーカーによるサステナブル調達ガイドラインに沿った調達を行い環境に配慮した製品開発に取り組んでいる																																				6						12	13	14	15																	
31	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		チャレンジ																																																1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																							
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17							
																												
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・事業地域の学生の採用等地域人材の積極採用を行い自社事業の地域への好影響となるよう取り組んでいる				4									9		11	12			14	15			17	
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の小学生を対象としたものづくりプログラム(塗装体験教室)を参画し、地域貢献の活動を継続している ・地域清掃に積極的に継続して参加している				4												11					14	15		17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ															8	9		11	12	13					
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を明文化し役職員に周知している														8	9									17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・法令遵守の明文化を実施し、法令遵守の重要性を定期的に朝礼などで従業員に発信し、周知している																								16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・担当・専門部署などの体制整備に着手する																								16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・地域の商工会議所、自治体との定期的な交流や意見収集から社会・環境課題解決に向けての自社活動の影響を把握している																							16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ																									16
40		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ																									16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ																	9		11				13 13.1		16
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ																8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものであっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)